



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括リーダー (氏名) 山脇 秀基

TEL 077-527-9861

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

2024年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	30,519	12.2	3,139	18.0	3,619	23.5	2,528	27.4
2023年12月期中間期	27,197	0.2	2,659	25.9	2,931	31.8	1,985	36.4

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 4,428百万円 (30.9%) 2023年12月期中間期 3,382百万円 (23.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	71.10	70.55
2023年12月期中間期	55.88	55.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	70,858	48,020	67.3
2023年12月期	67,127	44,271	65.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 47,682百万円 2023年12月期 43,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		20.00		20.00	40.00
2024年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	8.2	6,600	11.9	6,600	5.5	5,000	8.5	140.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	37,735,784 株	2023年12月期	37,735,784 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,121,304 株	2023年12月期	2,211,094 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	35,570,965 株	2023年12月期中間期	35,524,920 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年8月7日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社の機能を充実することで、各事業会社の相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制して、利益成長を加速させることを経営方針に掲げております。

本年度の重点施策として、「ソリューション提案事業」への移行を効果的に進め、各事業の成長と収益性向上を目指しております。また、2024年に新設した「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な環境・社会課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進しております。

当中間連結会計期間は、SS事業及びIA事業のMECT関連が順調に推移したことや、為替の影響等により、売上高は305億19百万円と前年同期に比べ12.2%の増収となりました。利益面につきましては、売上構成比の変化等により原価率が上昇したことに加え、為替の影響等による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上総利益の増加がこれらを吸収した結果、営業利益は31億39百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は36億19百万円(前年同期比23.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は25億28百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境事業」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

① SS事業

SS事業は、売上高138億40百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は高収益製品の販売増による原価率の低減等により20億37百万円(前年同期比61.2%増)となりました。

防犯関連は、売上高91億13百万円(前年同期比16.4%増)となりました。国内では警備会社及び大型重要施設向けの販売が堅調に推移しました。また、海外ではインフレなどの影響を受けたものの、欧米で屋外用センサーの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連は、売上高35億5百万円(前年同期比8.1%増)となりました。国内及び海外の販売が前年同期並みで推移し、為替影響により前年同期実績を上回りました。

社会・環境関連は、国内及び米国での車両検知センサーの販売が順調に推移した結果、売上高12億21百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

② IA事業

IA事業は、売上高159億20百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は売上構成比の変化による原価率の上昇等により、14億35百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

FA関連は、国内では食品及び半導体関連向けの販売が堅調に推移しましたが、海外ではヨーロッパにおける顧客の在庫調整及び中国における設備投資需要の低迷の影響を受け、販売が低調に推移した結果、売上高は40億11百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

MVL関連は、国内では半導体、電気・電子部品向けの販売が伸び悩みましたが、海外では米国及びアジア向けの販売が順調に推移した結果、売上高は70億77百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

IPC関連は、半導体製造装置及び医療機器向けの販売が順調に推移したことにより、売上高は24億99百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

MECT関連は、二次電池製造装置の納入が順調に進んだことから、売上高は23億31百万円(前年同期比330.2%増)となりました。

③ EMS事業

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が順調に推移したことにより4億85百万円(前年同期比33.5%増)となりました。営業損益はグループ内製品の製造量が減少した結果、2億76百万円の営業損失(前年同期は2億72百万円の利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は708億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億31百万円増加しました。

流動資産は559億20百万円となり、32億85百万円増加しました。これは主に、有価証券が1億98百万円減少したものの、現金及び預金が34億37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は149億37百万円となり、4億46百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関連資産等の無形固定資産が1億33百万円減少したものの、投資その他の資産が3億13百万円、建物及び構築物等の有形固定資産が2億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は228億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に、短期借入金等の流動負債が7億9百万円増加したものの、長期借入金等の固定負債が7億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は480億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が18億93百万円、利益剰余金が18億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して34億37百万円増加し、205億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32億86百万円(前年同期は3億62百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払(8億41百万円)、仕入債務の減少(5億63百万円)により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益の確保(34億14百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億18百万円(前年同期は3億46百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券並びに投資有価証券の売却及び償還による収入(2億53百万円)があったものの、有形固定資産の取得による支出(4億75百万円)、無形固定資産の取得による支出(97百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億67百万円(前年同期は12億92百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額(13億28百万円)があったものの、長期借入金の返済(10億85百万円)、配当金の支払(7億7百万円)により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2024年2月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,119	20,557
受取手形及び売掛金	12,112	12,440
有価証券	505	307
商品及び製品	6,807	6,338
仕掛品	3,709	4,306
原材料及び貯蔵品	10,338	10,431
未収還付法人税等	240	105
その他	1,868	1,496
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	52,635	55,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,468	3,740
機械装置及び運搬具(純額)	404	494
工具、器具及び備品(純額)	943	957
土地	2,529	2,564
建設仮勘定	212	70
使用権資産	249	246
有形固定資産合計	7,807	8,073
無形固定資産		
特許権	194	153
商標権	257	225
顧客関連資産	332	247
のれん	946	978
その他	646	640
無形固定資産合計	2,377	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,575
長期貸付金	20	27
繰延税金資産	2,022	2,130
その他	674	918
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	4,306	4,619
固定資産合計	14,491	14,937
資産合計	67,127	70,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	2,611
短期借入金	4,921	6,250
1年内返済予定の長期借入金	1,792	1,495
未払金	1,718	1,351
未払法人税等	1,002	1,010
賞与引当金	812	624
その他	2,670	3,075
流動負債合計	15,710	16,419
固定負債		
長期借入金	3,931	3,146
繰延税金負債	639	707
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,528	1,514
役員退職慰労引当金	139	148
その他	884	879
固定負債合計	7,145	6,418
負債合計	22,855	22,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,579	7,561
利益剰余金	34,388	36,207
自己株式	△3,589	△3,443
株主資本合計	41,177	43,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	86
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	2,744	4,493
退職給付に係る調整累計額	△19	△15
その他の包括利益累計額合計	2,665	4,559
新株予約権	412	318
非支配株主持分	16	18
純資産合計	44,271	48,020
負債純資産合計	67,127	70,858

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,197	30,519
売上原価	13,270	15,361
売上総利益	13,926	15,157
販売費及び一般管理費	11,266	12,017
営業利益	2,659	3,139
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	10	10
投資有価証券売却益	22	—
投資事業組合運用益	19	2
為替差益	110	416
受取賃貸料	8	13
保険戻戻金	5	0
持分法による投資利益	30	—
補助金収入	2	15
その他	62	26
営業外収益合計	318	540
営業外費用		
支払利息	31	34
賃貸費用	4	4
持分法による投資損失	—	6
その他	11	15
営業外費用合計	47	60
経常利益	2,931	3,619
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	13
投資有価証券評価損	—	195
特別損失合計	2	209
税金等調整前中間純利益	2,934	3,414
法人税、住民税及び事業税	837	974
法人税等調整額	111	△89
法人税等合計	948	884
中間純利益	1,985	2,529
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,985	2,528

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,985	2,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	140
為替換算調整勘定	1,279	1,751
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	1,397	1,899
中間包括利益	3,382	4,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,380	4,426
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,934	3,414
減価償却費	816	820
のれん償却額	184	251
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△516	△195
受取利息及び受取配当金	△57	△64
支払利息	31	34
為替差損益(△は益)	△75	△190
持分法による投資損益(△は益)	△30	6
補助金収入	△2	△15
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△22	195
投資事業組合運用損益(△は益)	△19	△2
固定資産除売却損益(△は益)	△2	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,265	210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,184	229
仕入債務の増減額(△は減少)	160	△563
その他	219	△42
小計	1,724	4,084
利息及び配当金の受取額	59	62
利息の支払額	△30	△33
補助金の受取額	2	15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,394	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	254	200
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	53
有形固定資産の取得による支出	△450	△475
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△93	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	—
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,303	1,328
長期借入れによる収入	4,200	—
長期借入金の返済による支出	△367	△1,085
配当金の支払額	△639	△707
リース債務の返済による支出	△181	△202
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△667
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	1,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430	3,437
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	17,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,856	20,557

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	7,827	—	—	7,827	—	7,827	—	7,827
自動ドア関連	3,244	—	—	3,244	—	3,244	—	3,244
社会・環境関連	1,023	—	—	1,023	—	1,023	—	1,023
FA関連	—	5,165	—	5,165	—	5,165	—	5,165
MVL関連	—	6,718	—	6,718	—	6,718	—	6,718
IPC関連	—	2,022	—	2,022	—	2,022	—	2,022
MECT関連	—	542	—	542	—	542	—	542
その他	—	—	363	363	288	652	—	652
顧客との契約から生じる収益	12,096	14,448	363	26,908	288	27,197	—	27,197
外部顧客への売上高	12,096	14,448	363	26,908	288	27,197	—	27,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	18	6,574	6,636	35	6,672	△6,672	—
計	12,139	14,467	6,937	33,545	324	33,869	△6,672	27,197
セグメント利益	1,263	1,384	272	2,920	2	2,923	△263	2,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	9,113	—	—	9,113	—	9,113	—	9,113
自動ドア関連	3,505	—	—	3,505	—	3,505	—	3,505
社会・環境関連	1,221	—	—	1,221	—	1,221	—	1,221
FA関連	—	4,011	—	4,011	—	4,011	—	4,011
MVL関連	—	7,077	—	7,077	—	7,077	—	7,077
IPC関連	—	2,499	—	2,499	—	2,499	—	2,499
MECT関連	—	2,331	—	2,331	—	2,331	—	2,331
その他	—	—	485	485	272	757	—	757
顧客との契約から生じる収益	13,840	15,920	485	30,246	272	30,519	—	30,519
外部顧客への売上高	13,840	15,920	485	30,246	272	30,519	—	30,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	5	4,712	4,750	28	4,778	△4,778	—
計	13,872	15,925	5,197	34,996	301	35,297	△4,778	30,519
セグメント利益又は損失(△)	2,037	1,435	△276	3,195	5	3,200	△61	3,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境関連」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。